

第50期
報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



技研興業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成20年3月31日をもちまして第50期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、民間設備投資に支えられ底堅さを維持しましたが、原材料の高騰や材料納入の遅れが顕著化するなど、全般的には楽観できない事業環境下にあり、公共工事部門においては災害復旧関連により一時的に需要は拡大したものの、全体的には依然として縮減傾向が続く厳しい環境のまま推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは新製品の投入や提案営業の強化などにより、全事業部門を挙げて受注獲得に邁進した結果、土木関連事業においては、企業間競争の激化するなかで、受注が順調に推移し計画通りの受注・売上を確保しました。建築関連事業においては、民需及び官需への積極的な営業展開を行いました。材料納品の遅れ等から施工が伸びず、若干ながら計画未達成となりました。型枠貸与関連事業においては、災害復旧関連の受注が順調に推移したこと及び子会社での建設資材レンタル事業の譲り受けによる売上増加もあり、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は102億3千4百万円（前期比7.1%増）、売上高は101億8千1百万円（前期比6.7%増）、次期繰越受注高は28億9千9百万円（前期比1.9%増）となりました。

利益面につきましては、子会社での譲り受け事業に係る減価償却費の負担増加や、一部事業で原材料等の高騰による原価の上昇がありましたが、経費縮減に努めました結果、営業利益は2億4百万円（前期は営業損失1億3百万円）、経常利益は1億8千8百万円（前期は経常損失1億2千5百万円）となり、当期純利益は、1億8千8百万円（前期比83.3%増）となりました。

グループの今後の展開

当社グループは、引続き厳しい営業環境が続く建設関連業界のなかで、低迷している業績を着実に回復させるため、「経営（収益）基盤の強化」と「健全経営の維持向上」を目指した中期3ヵ年計画『フォアワードプラン06』に取り組んでおります。

本計画は、既存の3事業部門がそれぞれ収益に貢献できる体制を確固たるものとし、新たに開始したハウジング事業（戸建住宅の販売及び住宅等のリフォーム）を中長期的に育成して、収益構造の強化を図るものでありますが、当連結会計年度においては、建築関連事業及びハウジング事業で一部計画未達成となったものの、型枠貸与関連事業及び土木関連事業の各部門では概ね計画に沿った実績となりました。

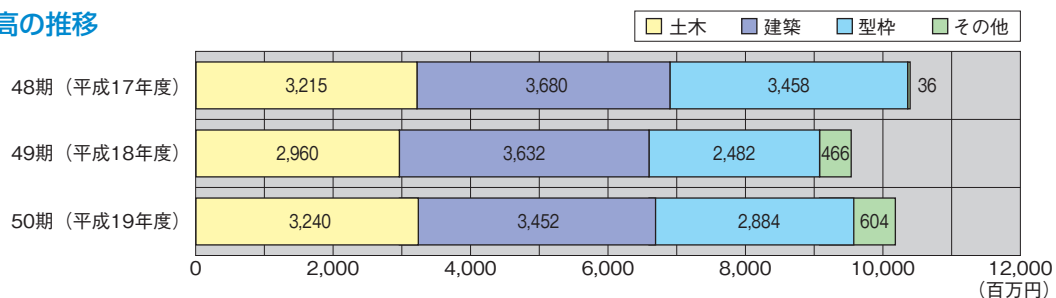
来年度は本計画の最終年度であり、当社創立50周年を迎えます。このため、原価管理体制を改善強化し、全社を挙げて業務の効率化とコスト縮減に取り組むとともに、現有の経営資源をフル活用し、技術の向上、商品等の多様化、新規顧客の開拓等をこれまで以上に積極的に推し進め、『フォアワードプラン06』の達成に邁進する所存であります。



代表取締役 中濱 昭人

セグメント別営業の概況

セグメント別売上高の推移

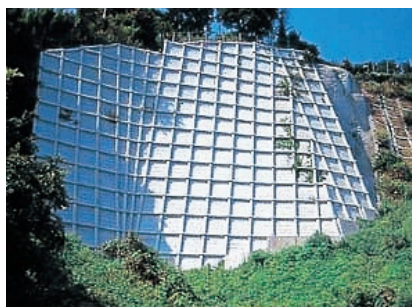


土木関連事業

法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事の減少が続くなか、前期に引き続き民需関連の受注に注力し、企業間競争の激化するなかにおいても受注額は、前年連結会計年度を約2億4千4百万円上回り、売上高も前期比9.4%増加の32億4千万円となりました。利益面につきましては、直接原価の低減努力により、事業部営業利益は8千5百万円（前期は1億7百万円の損失）となりました。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	689,163	3,010,915	2,960,926	739,152
当連結会計年度	739,152	3,255,150	3,240,021	754,281
増 減	49,988	244,234	279,094	15,128



アンカー付格子状擁壁工法



HRF工法

建築関連事業

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係の民需の営業に加え、研究施設及び防衛施設等の官需への営業も積極的に展開しましたが、受注が前期比2.8%減少の35億8千9百万円、売上高は前期比5.0%減少の34億5千2百万円となりました。利益面につきましては、原材料の高騰が直接原価率を引き上げ、事業部営業利益は1億4千9百万円（前期比28.7%減）となりました。

(単位 千円)

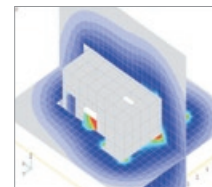
年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,613,434	3,692,990	3,632,129	1,674,296
当連結会計年度	1,674,296	3,589,998	3,452,284	1,812,010
増 減	60,861	△102,992	△179,844	137,714



放射線高エネルギー遮蔽



電波無反射室



磁気シールド

型枠貸与関連事業

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の販売が主体の当事業は、豊富な製品群をベースに積極的な提案営業を展開した結果、災害復旧関連の受注が順調に推移し、また、子会社での建設資材レンタル事業の譲り受けによる増収もあり、売上高は前期比16.2%増加の28億8千4百万円となりました。利益面につきましては、譲り受け事業に係る減価償却費の負担が増加しましたが、原価の低減に努めた結果、事業部営業利益は2億7千万円（前期比53.5%増）となりました。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	387,987	2,343,182	2,482,413	248,756
当連結会計年度	248,756	2,865,991	2,884,720	230,027
増 減	△139,231	522,809	402,306	△18,728



消波ブロック



藻場造成



環境製品



魚道ブロック

その他事業

戸建住宅の建設・販売が中心のハウジング事業は、建築確認許可の遅れ等により、売上高は計画未達成となったものの、前期比29.5%増加の6億4百万円を確保しました。利益面につきましては、事業部営業利益として3千9百万円（前期比175.9%増）を計上できました。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
前連結会計年度	141,558	509,240	466,984	183,814
当連結会計年度	183,814	523,694	604,732	102,776
増 減	42,255	14,454	137,747	△81,037



吹き抜けやスキップフロアー等、オリジナリティ溢れる間取やクオリティの高い設備をご用意しております。

トピックス

テクノシールド事業部

「環境測定業務」

電磁ノイズ、騒音、放射線などの環境測定を行い、それぞれの環境を改善する対策を提案し好評を得ております。



ハウジング事業

「愛着のある住まいを大切に」をモットーとして、住宅等のリフォームにも注力していきます。

汚れがつきにくいメンテナンス不要の屋根へ



施工前

施工後

製品事業部

環境・防災製品

微生物を利用した水質浄化、水辺を彩る水生植物による本来自然がもつ力を利用した美しい水辺空間の創造。再帰反射量水標や、災害防止のための緊急仮設資材による災害に強い街づくり。環境に優しく安全な街づくりを目指します。



微生物を利用した水質浄化



GKR量水標

企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

項目	期別 第47期 平成16年度	第48期 平成17年度	第49期 平成18年度	第50期 平成19年度 (当連結会計年度)
売上高	8,636	10,391	9,542	10,181
経常利益(△は損失)	△298	229	△125	188
当期純利益(△は純損失)	△695	147	102	188
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり純損失)	△41円94銭	8円91銭	6円22銭	11円42銭
総資産	8,311	9,499	9,156	9,395
純資産	5,369	5,760	5,773	5,733

連結貸借対照表(要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第50期(当期) (平成20年3月31日現在)	第49期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		5,403,762	4,960,176
固定資産		3,992,059	4,196,418
有形固定資産		3,400,401	3,255,622
無形固定資産		101,200	72,043
投資その他の資産		490,457	868,752
資産合計		9,395,821	9,156,595
(負債の部)			
流動負債		3,035,823	2,464,078
固定負債		626,539	919,265
負債合計		3,662,363	3,383,343
(純資産の部)			
株主資本		5,622,434	5,470,108
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,474,049	1,474,078
利益剰余金		3,048,803	2,893,268
自己株式		△20,417	△17,238
評価・換算差額等		111,024	303,143
その他有価証券評価差額金		111,024	303,143
純資産合計		5,733,458	5,773,251
負債・純資産合計		9,395,821	9,156,595

連結損益計算書（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第50期（当期） （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売上高		10,181,759	9,542,453
売上総利益		763,250	477,010
営業利益又は損失（△）		204,182	△103,951
経常利益又は損失（△）		188,898	△125,629
税金等調整前当期純利益		202,040	127,223
当期純利益		188,594	102,909

連結株主資本等変動計算書（要約）

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日 残高	1,120,000	1,474,078	2,893,268	△17,238	5,470,108	303,143	5,773,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△33,059		△33,059		△33,059
当期純利益			188,594		188,594		188,594
自己株式の取得				△3,751	△3,751		△3,751
自己株式の処分		△28		571	542		542
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△192,119	△192,119
連結会計年度中の変動額合計		△28	155,534	△3,179	152,326	△192,119	△39,793
平成20年3月31日 残高	1,120,000	1,474,049	3,048,803	△20,417	5,622,434	111,024	5,733,458

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第50期（当期） （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		377,664	372,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,241	△451,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,547	122,496
現金及び現金同等物の増減額		23,970	43,245
現金及び現金同等物の期首残高		533,589	491,352
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		—	△1,007
現金及び現金同等物の期末残高		557,559	533,589

貸借対照表（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第50期（当期） （平成20年3月31日現在）	第49期 （平成19年3月31日現在）
（資産の部）			
流 動 資 産		5,320,286	4,941,401
現 金 預 金		906,322	824,158
受 取 手 形		376,231	584,866
完 成 工 事 未 収 入 金 等		2,556,828	2,273,635
未 成 工 事 支 出 金 等		1,185,546	1,140,450
繰 延 税 金 資 産		49,700	39,036
そ の 他		270,656	101,754
貸 倒 引 当 金		△25,000	△22,500
固 定 資 産		4,064,059	4,245,729
有 形 固 定 資 産		3,301,204	3,301,466
無 形 固 定 資 産		56,781	71,233
投 資 そ の 他 の 資 産		706,074	873,029
資 産 合 計		9,384,346	9,187,131
（負債の部）			
流 動 負 債		2,953,862	2,468,418
工 事 未 払 金 等		1,040,291	878,480
短 期 借 入 金		1,110,000	877,600
未 払 法 人 税 等		32,125	27,976
未 成 工 事 受 入 金		284,085	289,914
賞 与 引 当 金		124,057	89,378
型 枠 貸 与 原 価 引 当 金		13,340	12,217
そ の 他		349,962	292,851
固 定 負 債		626,539	919,265
負 債 合 計		3,580,402	3,387,684
（純資産の部）			
株 主 資 本		5,692,920	5,496,303
資 本 金		1,120,000	1,120,000
資 本 剰 余 金		1,474,049	1,474,078
利 益 剰 余 金		3,119,288	2,919,463
自 己 株 式		△20,417	△17,238
評 価 ・ 換 算 差 額 等		111,024	303,143
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		111,024	303,143
純 資 産 合 計		5,803,944	5,799,446
負 債 ・ 純 資 産 合 計		9,384,346	9,187,131

損益計算書（要約）

（単位 千円）

科 目	期 別	金 額	
		第50期（当期） （皇平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期 （皇平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売 上 高		9,692,524	9,482,872
売 上 総 利 益		655,283	439,845
営 業 利 益 又 は 損 失（△）		230,590	△98,830
経 常 利 益 又 は 損 失（△）		235,229	△120,175
税 引 前 当 期 純 利 益		246,870	126,642
当 期 純 利 益		232,884	103,007

株主資本等変動計算書（要約）

当会計事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日 残高	1,120,000	1,474,078	2,919,463	△17,238	5,496,303	303,143	5,799,446
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰余金の配当			△33,059		△33,059		△33,059
当期純利益			232,884		232,884		232,884
自己株式の取得				△3,751	△3,751		△3,751
自己株式の処分		△28		571	542		542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額						△192,119	△192,119
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計		△28	199,824	△3,179	196,616	△192,119	4,497
平成20年3月31日 残高	1,120,000	1,474,049	3,119,288	△20,417	5,692,920	111,024	5,803,944

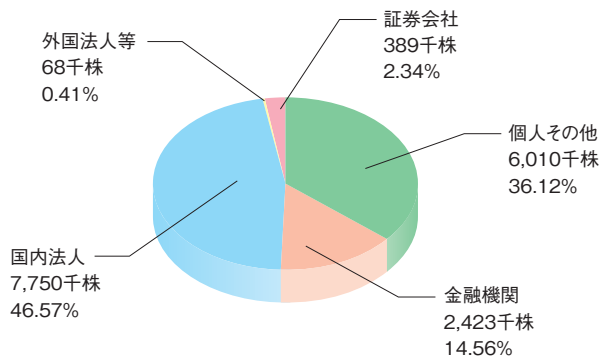
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
株主数	6,184名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,248 千株	25.52 %
株式会社イチヤ	1,276	7.66
有限会社ケイエムシー	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	559	3.35
技研興業従業員持株会	413	2.48
角田式美	379	2.27
明治安田生命保険相互会社	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社	300	1.80
塚本総業株式会社	251	1.50

所有者別株式分布状況



会社の概要

商号 技研興業株式会社
所在地 〒166-0004
東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
TEL 03 (3398) 8500
URL <http://www.gikenko.co.jp/>
設立 昭和33年7月9日
資本金 11億2,000万円
従業員数 216名
主な事業所 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、新潟市、大阪市、
名古屋市、高知市、福岡市、八王子市（総合技術研究所）

連結子会社の概要

商号 株式会社ゼックス
所在地 〒193-0801
東京都八王子市川口町1540
資本金 35,000千円
事業内容 建設コンサルタント業

商号 日動技研株式会社
所在地 〒151-0062
東京都渋谷区元代々木町4番5号
資本金 85,000千円
事業内容 建設資材のレンタル及び販売

役員（平成20年3月31日現在）

代表取締役社長	中濱 昭人
取締役常務執行役員	土屋 健二（管理本部長）
取締役常務執行役員	志村 渥章（テクノシールド事業本部長）
取締役常務執行役員	木村 温（土木事業本部長）
取締役執行役員	澁谷 英夫（ハウジング事業部長）
取締役執行役員	高祖 進（製品事業本部長）
常勤監査役	説田 恒彦
監査役	岩間 宏一郎
監査役	神田 豊實
監査役	小野 紘一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
公 告 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html